

平成27年第5回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その1)

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
3 1	27. 10. 29	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員について国への意見書提出を求める陳情	横浜市中区 神奈川県医療労働組合 連合会	安全・安心の医療・介護を実現するためにも、医療従事者の勤務環境の改善を実効性のあるものにし、医療提供体制を充実していくことが求められています。 以上の趣旨から、下記事項につき、国に対する意見書を提出していただけるよう陳情します。 1 看護師など「夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上」とし、労働環境を改善すること。 2 医師・看護師・介護職員などを大幅に増やすこと。 3 国民（患者・利用者）の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
3 2	27. 10. 29	介護従事者の勤務環境 改善及び処遇改善の実 現を求める陳情	横浜市中区 神奈川県医療労働組合 連合会	国の責任で行うべき介護従事者の処遇改善や安全・安心な職員体制の最低限の保障を事業者任せ、保険料や利用料負担に転嫁する介護報酬での対応では自ずと限界が生じるため、必要な人材確保・離職防止の実質的な対策及び安全・安心の介護体制の確立の実現を図るためにも、以下の項目について国に対する意見書の提出を求めて陳情します。 1 介護職員を始めとする、介護職場で働く全ての労働者の処遇改善を図ること。 2 介護保険施設の人員配置基準を利用者2人に対して介護職員1人に引き上げること。夜間の人員配置を改善すること。 3 上記の項目の実現を図るため、国費で費用を賄うこと。	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
3 3	27. 11. 16	平成28年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	川崎区 特定非営利活動法人 川崎地域腎臓病連絡 協議会	私たち透析患者は、就職できない者が多く、また少ない年金収入に頼って生活する者が多く、通院に関わる交通費支出や透析中にとる食事等の経費支出を考えると、生活は大変厳しく苦しい状況にあります。国の医療費削減によって6年前に透析時の食事代（治療食・年間6万6,000円～9万6,000円）が自己負担になり、神奈川県の実在手当3万5,000円が平成24年度から削減、さらに川崎市心身障害者手当が平成25年度から同じく3万5,000円削減されている状況です。 本市におきましては特段の計らいにより平成27年度は改定が繰り延べされており、私たち透析患者は治療を続けながら社会生活を営むことができております。 平成28年度予算策定に際し、重度障害者医療費助成制度について、障害児者が負担なく医療が受けられるよう陳情申し上げます。	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
34	27. 11. 16	平成28年度における 「重度障害者福祉タク シー利用券」配布につ いての陳情	川崎区 特定非営利活動法人 川崎地域腎臓病連絡 協議会	平成28年度予算策定に際して、「重度障害者福祉タクシー 利用券」を500円券と100円券の2種類にて利用できるよう陳 情申し上げます。	健康福祉 委員会
35	27. 11. 16	平成28年度における 「災害時に対する透析 医療活動マニュアル作 成」についての陳情	川崎区 特定非営利活動法人 川崎地域腎臓病連絡 協議会	いつ発生するのか分からない災害に対し、透析医療機関、 市区等の関係機関が十分な備えをしておくとともに、患者自 身も災害への意識を高めて準備することが必要であり、マニ ュアルを平常時に作成しておく必要があります。 私たちは、災害時においても平時と同レベルの透析治療が 必要です。 平成28年度予算策定に際して、「災害時に対する透析医療 活動マニュアル」を作成していただけますよう陳情申し上げ ます。	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
36	27. 11. 19	地方自治の堅持・尊重 についての陳情	幸区 自主・平和・民主のた めの広範な国民連合・ 神奈川	辺野古の問題は、地方自治を進めようとする自治体にとつて、ゆるがせにできない重要な問題です。 この見地から、国が次の事項を実現するよう意見書を国会及び政府に提出してください。 1 日本国憲法が保障する地方自治の本旨に基づき、住民自治と団体自治を柱とする地方自治を堅持・尊重されること。 2 沖縄県民の民意を尊重し、辺野古への新基地建設計画を白紙に戻すこと。	総務委員会
37	27. 11. 24	辺野古新基地建設を巡り、地方自治を尊重し、沖縄県と対話での解決を求める意見書を政府に提出することを求める陳情	多摩区 秘密保護法を考える川 崎市民の会	辺野古新基地建設をめぐり、地方自治を尊重する立場から沖縄県民の民意を尊重し、沖縄県と対話での解決を求める意見書を政府に提出することを求めます。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
38	27. 11. 27	国に私学助成の拡充を 求める意見書の提出を 求める陳情	横浜市中区 神奈川私学助成をすす める会	未来を担う子どもたちのために教育予算を増額し、私学に通う生徒・保護者の学費負担を軽くし、私学教育本来の良さを一層発揮させる教育条件の維持・向上を図るために、私立高校生への就学支援金制度と私学への経常費助成補助の大幅拡充は当然の方向であり強く求められるところです。 私たちは、貴議会に対して、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう、以下の項目について陳情いたします。 国に対し、地方自治法第99条に基づき「公私の学費格差を更に改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を要望する」意見書を提出してください。	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
39	27. 11. 27	神奈川県に私学助成の 拡充を求める意見書の 提出を求める陳情	横浜市中区 神奈川私学助成をすす める会	神奈川県私立学校への生徒一人当たり経常費補助は、全国でも数少ない国基準以下であり、全ての校種で全国最下位水準の助成額です。 私たちは教育の無償化を進めることで、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障することが重要であると考えています。そして県においては、私学助成の抜本的な改善によって私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが県政の急務と考えます。 私たちは、貴議会に対して、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう、以下の項目について陳情いたします。 県知事に対し、地方自治法第99条に基づき「平成28年度予算において私学助成の拡充を求める」意見書を提出してください。	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
40	27. 11. 27	中原区井田中ノ町共同住宅計画が与える市民発電所への日影による発電量減少をなくすための計画見直し、および太陽光発電設備への日影規制条例化を求めることに関する陳情	川崎区 特定非営利活動法人原 発ゼロ市民共同かわさ き発電所	私たちの団体は、中原区井田中ノ町139-1ほか（建設敷地11,394㎡）に建設予定の（仮称）中原区井田中ノ町共同住宅（事業主：積水ハウス株式会社、設計施工：株式会社長谷工コーポレーション）の北側に隣接する「メゾン・ドゥ・ボナール」の屋上をお借りし多数の市民の出資により太陽光発電事業を行っている特定非営利活動法人です。 今回の計画で年間を通してソーラーパネルに影が生じ発電事業に影響を与えます。 現行の建築基準条例で定められた日影規制に加え、新たに太陽光発電設備への日影規制を市条例として策定していただきたくお願い申し上げます。 1 従来の日影規制によらず、太陽光発電事業者への日影の影響を無くすよう指導をお願い申し上げます。 2 太陽光発電施設への日影規制を新たに条例化していただきたく、お願い申し上げます。	まちづくり 委員会